

平成 17年 2月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 22日

上場会社名 株式会社 さいか屋

上場取引所 東

コード番号 8254

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.saikaya.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岡本 康英  
 問合せ責任者 役職名 常務取締役経理部長 氏名 三宅 健一 TEL(044)211-3157  
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 22日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 8月中間期の連結業績(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 16年 8月 31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 8月中間期	40,817	0.6	299	9.3	88	57.4
15年 8月中間期	41,077	6.7	274	120.3	207	237.1
16年 2月期	84,758	3.8	713	26.5	449	28.8

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 8月中間期	113	588.7	3.92	-
15年 8月中間期	16	-	0.57	-
16年 2月期	30	40.2	1.05	-

(注) 持分法投資損益 16年8月中間期 1百万円 15年8月中間期 2百万円 16年2月期 4百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年8月中間期 29,022,598株 15年8月中間期 29,031,177株 16年2月期 29,028,431株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 8月中間期	54,567	7,274	13.3	250.69
15年 8月中間期	56,893	7,060	12.4	243.24
16年 2月期	56,219	7,133	12.7	245.79

(注)期末発行済株式数(連結) 16年8月中間期 29,018,881株 15年8月中間期 29,027,858株 16年2月期 29,024,724株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 8月中間期	617	506	1,122	1,871
15年 8月中間期	1,662	1,218	107	2,843
16年 2月期	2,589	1,639	354	2,882

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 2月期の連結業績予想(平成 16年 3月 1日 ~ 平成 17年 2月 28日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	85,200	400	190

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円 54銭

(注) 上記の予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社10社、及びその他の関係会社1社で構成され、百貨店業及びスーパーストア業を中核として、以下の関連する各種事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

**百貨店業** 連結財務諸表提出会社(以下株式会社さいか屋という)が、川崎市、横須賀市及び藤沢市で百貨店を営業し、町田市では専門店ビルの賃貸及び専門店の営業、藤沢市では食料品の販売を行っております。

連結子会社の株式会社藤沢さいか屋が、藤沢市の百貨店店舗ビルを株式会社さいか屋に賃貸しております。

**スーパーストア業** 連結子会社の株式会社サイカマートが、神奈川県、東京都にスーパーストアチェーンを展開しております。また株式会社さいか屋に対し食料品の一部を納入しております。

**金融・サービス業** 連結子会社の株式会社エーエムカードサービスが、百貨店のクレジットカード業務の受託及びファイナンス事業を行っております。

**運送業及び清掃業** 連結子会社の株式会社彩美が、グループ内各社の貨物輸送、及び清掃を請負っております。

### その他の事業

#### 保険代理業及び宣伝広告代理店業

連結子会社のさいか屋マーケットプロモーション株式会社が、グループ内各社の保険の契約、広告、宣伝、装飾業務及び用度品の納入を請負っております。

#### 情報処理サービス業

持分法適用会社の株式会社彩友計算センターが、グループ内各社の情報処理及びシステム開発を受託しております。

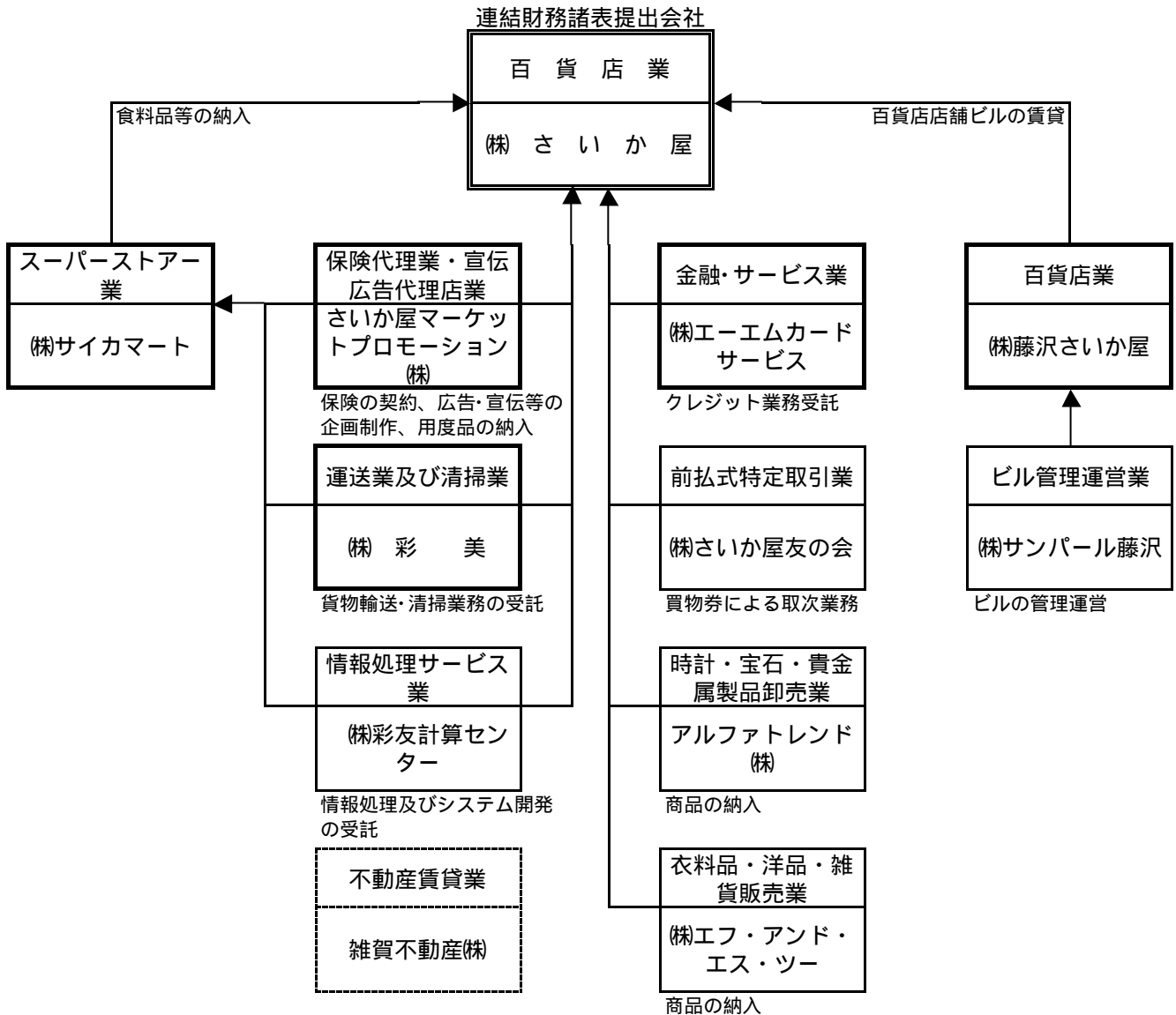
#### その他

非連結子会社のアルファトレンド株式会社が時計・宝石・貴金属製品の卸売業、株式会社エフ・アンド・エス・ツーが衣料品・洋品・雑貨の販売業、株式会社さいか屋友の会が前払式特定取引業、株式会社サンパール藤沢がビル管理運営業を行っております。

その他の関係会社、雑賀屋不動産株式会社が株式会社さいか屋及びグループ各社に対し土地、建物を賃貸しております。

# 事業系統図

1. 当社グループの状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)   連結子会社   その他の関係会社  
  非連結子会社   持分法適用会社

2. 当社グループの概要は次のとおりであります。

- [ 連結子会社 ]            5 社
- (株)藤沢さいか屋 . . . . . 百貨店業
  - (株)サイカマート . . . . . スーパーストア業
  - さいか屋マーケットプロモーション(株) . . . . . 保険代理業・宣伝広告代理店業
  - (株)イーエムカードサービス . . . . . 金融・サービス業
  - (株)彩美 . . . . . 貨物運送業及びビル清掃業
- [ 非連結子会社 ]            5 社
- (株)彩友計算センター . . . . . 情報処理サービス業
  - アルファトレンド(株) . . . . . 時計・宝石・貴金属製品卸売業
  - (株)エフ・アンド・エス・ツー . . . . . 衣料品・洋品・雑貨販売業
  - (株)さいか屋友の会 . . . . . 前払式特定取引業
  - (株)サンパール藤沢 . . . . . ビル管理運営業
- [ その他の関係会社 ]        1 社
- 雑賀屋不動産(株) . . . . . 不動産賃貸業
- 持分法適用会社

## 経 営 方 針

### 1．会社の経営の基本方針

当社は、お客様第一主義の経営姿勢のもと、永年培ってきた「信用を命」として、「人々に潤いのある本格生活提案を行う生活文化企業」をめざしております。

この実現のため、地域社会への貢献と生活文化の創造という「新しい百貨店の姿」を求め、それぞれの地域に根ざした地元密着の百貨店として、常にお客様の視点に立ち、また、百貨店事業を核としてグループ企業各社の力を結集して、お客様がお求めになる多様化したニーズに的確にお応えできる経営活動を続けてまいります。

### 2．会社の利益配分に関する基本方針

当社では、当期及び将来の業績や経済情勢を総合的に勘案し、長期的な観点に立ち、安定的な配当を継続することを基本的な方針としております。次ページ以下の「当期の概況」・「通期の見通し」の通り、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されますが、配当につきましては年6円を継続させていただく予定をしております。内部留保資金につきましては企業体質の強化や将来の事業展開への備え、既存店舗のリニューアルなどに活用して、株主の皆様への長期的、安定的な配当水準の維持、向上に努めたいと考えております。

### 3．目標とする経営指標

当社グループの平成16年度における連結経営指標は、以下の通りであります。

・営業収益	85,200百万円
・経常利益	400百万円
・総資本経常利益率	0.8%

### 4．中長期的な会社の経営戦略

当社は、多店舗百貨店の経営を事業の核としており、また、社業全般に係わる各種の異業種の統廃合を行い、効率的に再編し、「さいか屋グループ」として、その総合力により経営資源の効率化を図ってまいりました。

百貨店事業をはじめとする小売業では、消費者の厳しい選択購買が進む状況下、激しい競争環境ではありますが、当社のポジショニングを明確にし、それぞれの地域で将来にわたりお客様に支持・信頼いただけるよう、売場運営や業務のあり方を効率面でも常に見直し、引き続き顧客の拡大に取り組んでいる自社カード(エーエムカード)による顧客データベースを一層充実させ、細分化された販売情報を活用して、お客様のご満足度の向上を目指してまいります。また、資産効率改善のため、グループ企業の保有資産、遊休施設の効率的な活用を図っております。

## 5．会社の対処すべき課題

今後の課題としては、各店商圈内での異業種参入等による競合が益々厳しくなっており、更なるグループ力の強化が重要になることから「連結重視のグループ経営」を一層推進するため、グループ各社との連携を更に密にし、コラボレーション等を重視して地域密着型経営を一段と押し進めてまいります。

当社は激しい変化の時代にあっては、一段と現場主義が必要な業種であることを念頭に、より効率的に即効性のある組織の簡素化とフラット化を推進しており、社員一人ひとりの責任範囲の明確化・分担化を徹底するとともに、各人の能力を十分に発揮できる体制と実績重視型の人事制度を導入しております。この「営業力の強化」を最も重視した「グループマネージャー制」を全社レベルで定着させて、企業体質の活性化を図っております。

## 6．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は昨年9月に企業倫理と法令遵守に対応したコンプライアンス委員会を始動させ、『コンプライアンスに関する通報規程』を制定し、公正かつ透明性の高い経営体制を基本的な考えとしています。

具体的な政策としては、経営体質をより強化し、経営環境の急激な変化に対応するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。現在、取締役会は10名で構成しており、うち社外取締役は1名であります。

当社は監査役制度採用会社であり、監査役は4名、うち社外監査役は2名であり、社内内部統制の強化に取り組むとともに、監査役会と経営トップ層によるディスカッションを定期的に行っております。常勤監査役による業務監査は、取締役会および重要な会議の出席、重要な決裁書類の閲覧、必要に応じた担当部門からの報告・説明等により行われております。更に、監査役2名を含め、検査室担当、各店業務統括部長、外商部長による検査室会議を毎月開催して監査体制、チェック機能の強化に取り組んでおります。

また、個人情報保護法が来年4月に完全施行されますが、種々の個人情報の管理体制を整備し、引き続き従業員、関連お取引先への周知徹底を図ってまいります。

## 経営成績及び財務状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

##### 業績の概要

当中間連結会計期間におけるわが国経済は米国、中国を中心とする好調な外需に牽引された輸出産業や設備投資の伸びにより回復の兆しが見られたものの、原油価格の高騰など不安材料も多く、また、雇用状況は改善傾向にありますが、個人消費の回復までにはならず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

百貨店業界、スーパーストア業界におきましては空梅雨や度重なる台風が影響して衣料品をはじめとして全体的に伸び悩みが続き、7・8月の記録的な猛暑の連続とオリンピックの開催や、法人需要の低迷、加えて年金改正法成立による将来に対する不安感が増大し、消費者心理は好転せず、引き続き厳しい商況となりました。

こうした情勢のなか百貨店部門では、引き続き自社カードによる顧客情報システムを活用した顧客動員策を積極的に行った結果、商品別では化粧品などの雑貨と食料品、食堂、喫茶の売上を伸ばしましたが、衣料品等は天候不順の要因で売上はやや伸び悩みました。また、人事諸制度を見直し、役職位制度から仕事の中身を重視した役割制度へ移行し、更に全社レベルでのグループマネージャー制度を導入して、お客様のニーズの変化に迅速に対応する営業体制作りを進めてまいりました。

このように諸施策を実施いたしました結果、当中間連結会計期間の売上高は40,817百万円（前年同期比99.4%）となりました。

収支面につきましては、全グループをあげて粗利益率の改善と一層の経費削減に取り組みました結果、営業利益は299百万円（前年同期比109.3%）となり、経常利益は88百万円（前年同期比42.6%）、中間純利益は113百万円（前年同期比688.7%）となりました。

##### セグメント別の業績

###### <百貨店業>

百貨店業は、引き続き自社カードによる顧客情報システムを活用した顧客動員政策を各店のグループマネージャー単位で積極的に行い、ご来店客の増加を図ってまいりました。

この結果、売上高は37,720百万円（前年同期比99.5%）となり、全社を上げて粗利益率の改善と一層の経費削減に取り組みました結果、営業利益は319百万円（前年同期比113.6%）となりました。

###### <スーパーストア業>

スーパーストア業は、個人消費の低迷、大型商業施設の出店等厳しい状況の中で、既存店の強化策としてテナントの入替、商品構成の見直しを図るとともに、ビデオレンタル部門においてもレイアウトの変更、ジャンル別構成比の見直しにより売場の強化を行いました。売上高は2,721百万円（前年同期比98.6%）、営業損失は48百万円となりました。

#### <金融・サービス業>

金融・サービス業は、新規カード会員の獲得とカード会員に対する効果的な販売活動により自社カード(エーエムカード)の取扱高は伸びを示しましたが、カードキャッシングと高額商品伸び悩みによる個品割賦斡旋部門のショッピングローンは伸び悩みました。

この結果、売上高は65百万円(前年同期比95.7%)、営業利益は19百万円(前年同期比46.7%)となりました。

#### <運送業及び清掃業>

運送業及び清掃業は、長引く不況感の中で主要取引先の合理化策等により減少傾向が顕著となるなか、新規事業の開拓、既存事業の拡充、組織の活性化に取り組んだ結果、売上高は293百万円(前年同期比92.8%)、営業利益は21百万円(前年同期比274.8%)となりました。

#### <その他の事業>

その他の事業は、保険代理店、広告宣伝代理店業であり、グループ間の一層の効率化に努めた結果、売上高は15百万円(前年同期比98.4%)、営業利益は5百万円(前年同期比242.3%)となりました。

### (2) 通期の見通し

今後の経済情勢は、米国、中国経済の減速に伴う輸出停滞の不安や、設備投資にも鈍化の兆しが見えはじめ、一方では就業者数が増加し、雇用情勢が回復しつつありますが、長期金利の上昇や株価の下落傾向など懸念材料も多く、個人消費の回復は引き続き厳しい状況にあると思われます。

このようななかで百貨店部門においては、お客様の多様化したニーズにお応えするため、川崎店の8階食堂街、横須賀店の化粧品売場、そして藤沢店では有名ケーキショップ導入をはじめとする菓子売場など、各店でリニューアルを実施して新たな顧客層の獲得を目指してまいります。また、それぞれの店舗にマーチャンダイジング担当を新設し、各店・各売場の営業効率に基づいたフロアコンセプトの見直しを行い、更なる営業力の強化策を実施するとともに、各店にお客様相談室を設置して、お客様へのきめ細かい対応を行うなど、サービスの向上に努力してまいります。

スーパーストア業では、各店舗のサービスや商品内容等の店舗運営状況を再度検討して、既存店の収支改善を図ってまいります。

このような事業活動の推進により、平成17年2月期の連結売上高は85,200百万円(前連結会計年度比100.5%)、経常利益は400百万円(前連結会計年度比89.0%)、当期純利益は190百万円(前連結会計年度比621.2%)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金同等物は、前連結会計期間に比べて1,011百万円減少し、1,871百万円(前年同期比34.2%減)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益83百万円に、減価償却費847百万円、売上債権の減少額690百万円等を加え、一方で仕入債務の減少573百万円、退職給付引当金の減少額240百万円、役員退職慰労引当金の減少42百万円等があり、差し引き617百万円の増加(前年同期は1,662百万円の増加で、前年同期と比べて1,044百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出577百万円、投資有価証券の取得による142百万円等があり、投資有価証券の売却による収入84百万円、定期預金の解約70百万円等を反映した結果、506百万円の減少(前年同期比は1,218百万円の減少で、前年同期と比べて711百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入1,300百万円、長期借入金による収入4,400百万円がありましたが、長短借入金の返済6,644百万円などにより、1,122百万円の減少(前年同期は107百万円の増加で、前年同期と比べて1,229百万円の支出増)となりました。

当社グループのキャッシュ・フローの指標の推移は下記の通りです。

	平成14年 8月期中間	平成15年 2月期	平成15年 8月期中間	平成16年 2月期	平成16年 8月期中間
株主資本比率(%)	11.1	12.9	12.4	12.7	13.3
時価ベース株主資本比率(%)	17.8	20.9	21.4	18.3	17.5
債務償還年数(年)	13.4	17.3	9.3	11.8	23.9
インタレスト・カバレッジ・レシ オ	5.1	2.8	5.1	3.6	1.6

- ・株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
- ・時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
- ・債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
- ・中間期の債務償還年数 : 有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)
- ・インタレスト・カバレッジ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利子の支払額を使用しております。

## 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度 要約連結貸借対照表
		平成16年8月31日現在	平成15年8月31日現在	平成16年2月29日現在
<b>(資産の部)</b>				
流 動 資 産		13,663	15,532	15,468
現金及び預金		1,961	2,972	3,027
受取手形及び売掛金		5,535	6,042	6,261
たな卸資産		4,800	5,018	4,932
繰延税金資産		229	200	172
その他の当金		1,142	1,306	1,081
貸倒引当金		5	8	7
固 定 資 産		40,854	41,343	40,724
有形固定資産		27,487	28,235	27,681
建物		14,993	15,721	15,203
土地		12,172	12,157	12,159
その他の他		321	356	318
無形固定資産		151	144	167
連結調整勘定		92	82	103
その他の他		58	61	63
投資その他の資産		13,215	12,964	12,875
投資有価証券		3,009	2,446	2,575
敷金差入保証金		8,072	8,266	8,057
繰延税金資産		1,855	2,010	1,989
その他の当金		368	318	346
貸倒引当金		90	77	93
繰延資産		49	17	26
社債発行費		49	17	26
<b>資 産 合 計</b>		<b>54,567</b>	<b>56,893</b>	<b>56,219</b>
<b>(負債の部)</b>				
流 動 負 債		23,940	31,610	27,262
支払手形及び買掛金		6,818	7,243	7,392
短期借入金		12,691	19,975	15,685
一年以上以内償還社債		280	-	-
未払法人税等		73	194	204
賞与引当金		400	391	183
その他の他		3,677	3,806	3,796
固 定 負 債		23,132	18,075	21,642
社債		3,220	1,300	2,200
長期借入金		13,372	9,693	12,622
退職給付引当金		5,435	5,901	5,675
役員退職慰労引当金		214	277	256
繰延税金負債		5	-	90
その他の他		885	903	797
<b>負 債 合 計</b>		<b>47,073</b>	<b>49,686</b>	<b>48,905</b>
<b>(少数株主持分)</b>				
少 数 株 主 持 分		219	146	180
<b>(資本の部)</b>				
資 本 金		2,648	2,648	2,648
資本剰余金		1,892	1,981	1,981
利益剰余金		2,476	2,432	2,449
その他有価証券評価差額金		272	9	67
自己株式		14	11	12
<b>資 本 合 計</b>		<b>7,274</b>	<b>7,060</b>	<b>7,133</b>
<b>負債・少数株主持分及び資本の合計</b>		<b>54,567</b>	<b>56,893</b>	<b>56,219</b>

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日		
売 上 高		40,817	41,077	84,758			
売 上 原 価		31,257	31,512	64,885			
売 上 総 利 益		9,559	9,564	19,872			
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,259	9,290	19,158			
営 業 利 益		299	274	713			
営 業 外 収 益							
受 取 利 息 配 当 金		94	71	128			
売 場 改 装 協 力 金		64	178	284			
持 分 法 に よ る 投 資 利 益		1	2	4			
そ の 他		75	74	139			
営 業 外 費 用							
支 払 利 息		384	351	731			
そ の 他		62	41	89			
経 常 利 益		88	207	449			
特 別 利 益							
投 資 有 価 証 券 売 却 益		27	53	138			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 取 崩 益		-	-	37			
貸 倒 引 当 金 戻 入 益		4	-	-			
特 別 損 失							
有 形 固 定 資 産 除 却 損		36	102	215			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-	1	1			
商 品 評 価 損		-	-	105			
そ の 他		-	-	3			
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		83	158	300			
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		80	187	303			
法 人 税 等 調 整 額		149	54	45			
少 数 株 主 利 益		38	8	11			
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		113	16	30			

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		1,981	1,981	1,981
資 本 剰 余 金 減 少 高				
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額		89	-	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		1,892	1,981	1,981
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		2,449	2,594	2,594
利 益 剰 余 金 増 加 高				
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		113	16	30
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額		89	-	-
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金		174	174	174
取 締 役 賞 与 金		1	0	0
持 分 割 合 変 動 に よ る 減 少 高		-	3	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 ( 期 末 ) 残 高		2,476	2,432	2,449

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度 要約キャッシュ・フ ロー計算書
		自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益		83	158	300
減価償却費		847	905	1,797
連結調整勘定償却額		11	0	11
賞与引当金の増減額		217	171	35
退職給付引当金の減少額		240	186	412
貸倒引当金の増減額		4	2	17
役員退職慰労引当金の増減額		42	3	17
受取利息及び受取配当金		94	71	128
支払利息		384	351	731
持分法による投資利益		1	2	4
投資有価証券売却益		27	53	138
投資有価証券評価損		-	1	1
有形固定資産除却損		36	67	215
売上債権の減少額		690	382	194
たな卸資産の減少額		131	412	393
仕入債務の増減額		573	119	29
その他		322	29	395
小計		1,096	1,993	3,351
利息及び配当金の受取額		94	72	129
利息の支払額		356	326	710
ファシリティーフィーの支払額		4	-	-
法人税等の支払額		212	75	180
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>617</b>	<b>1,662</b>	<b>2,589</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入れによる支出		15	165	235
定期預金の戻し入れによる収入		70	185	239
有形固定資産の取得による支出		577	615	1,195
無形固定資産の取得による支出		-	2	9
投資有価証券の取得による支出		142	727	1,019
投資有価証券の売却による収入		84	197	545
貸付金の回収による収入		351	303	382
資金の貸付による支出		350	309	422
差入保証金の差入による支出		217	55	55
差入保証金の戻入による収入		198	201	404
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	221	221
その他		91	9	52
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>506</b>	<b>1,218</b>	<b>1,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額		2,035	1,124	2,940
長期借入れによる収入		4,400	1,900	8,622
長期借入金の返済による支出		4,609	2,738	6,757
社債の発行による収入		1,300	-	900
親会社による配当金の支払額		174	174	174
その他		3	4	5
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,122</b>	<b>107</b>	<b>354</b>
現金及び現金同等物にかかわる換算差額		-	0	5
現金及び現金同等物の増減額		1,011	551	590
現金及び現金同等物の期首残高		2,882	2,292	2,292
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,871	2,843	2,882

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

連結子会社は、株式会社藤沢さいか屋、株式会社サイカマート、さいか屋マーケットプロモーション株式会社、株式会社エーエムカードサービス、株式会社彩美であります

#### (2) 非連結子会社の数 5社

主要な非連結子会社は株式会社彩友計算センターであります。

#### (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は連結会社合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等に対してそれぞれ2.46%、2.50%、4.27%、3.63%であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

株式会社彩友計算センターであります。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社4社は、それぞれ中間純損益及び剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

適用外の非連結子会社の社名は、株式会社さいか屋友の会、株式会社サンパール藤沢、株式会社エフ・アンド・エス・ツー及びアルファトレンド株式会社であります。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は8月末日であり、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品 売価還元法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

(ハ) デリバティブ 時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産 定率法によっております。

ただし、横須賀店及び連結子会社所有のサンパール藤沢ビル、洋光台の事務所及び店舗の建物設備並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 商法施行規則の規定に基づく3年間均等償却によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 将来における債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため引当てたもので、支給見込額のうち、当中間連結会計期間が負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 金利スワップ

(ヘッジ対象) 借入金

(ハ) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(二) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎決算期末(中間期末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産または負債とヘッジ手段について、元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

[ 注 記 事 項 ]

1. 中間連結貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額は 25,642百万円であります。

(2) 偶発債務

下記の会社及び従業員の銀行借入金に対して次の通り保証を行っております。

アルファトレンド株式会社	36百万円
株式会社彩友計算センター	10百万円
従業員	0百万円

(3) 担保資産

次のものは、下記の担保に供しております。

建物	10,784百万円
土地	11,946百万円
投資有価証券	1,812百万円

記

長期借入金	11,407百万円
短期借入金	9,801百万円
社債	1,400百万円

2. 中間連結損益計算書関係

(1) 有形固定資産除却損の主なものは、店舗改装に伴う建物及び設備の除却であります。

3. 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との金額の関係

現金及び預金勘定	1,961百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	90百万円
現金及び現金同等物	1,871百万円

## 有価証券関係

(当中間連結会計期間末) (平成16年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,460	1,925	464
債 券	5	5	0
そ の 他	15	15	0
合 計	1,481	1,945	464

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 {非上場株式 (店頭売買株式を除く) }	110
その他有価証券 {非上場株式 (店頭売買株式を除く) }	953

(前中間連結会計期間末) (平成15年8月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,348	1,368	19
債 券	8	8	0
そ の 他	15	14	0
合 計	1,372	1,391	19

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 {非上場株式 (店頭売買株式を除く) }	107
その他有価証券 {非上場株式 (店頭売買株式を除く) }	948

(前連結会計年度末) (平成16年2月29日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,361	1,476	114
債 券	8	8	0
そ の 他	25	25	0
合 計	1,395	1,510	115

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式 {非上場株式 (店頭売買株式を除く) }	109
その他有価証券 {非上場株式 (店頭売買株式を除く) }	954

## デリバティブ取引関係

半期報告書をEDINETにより開示するため記載を省略しております。

## セグメント情報

(イ) 事業の種類別セグメント情報

・当中間連結会計期間(平成16年3月1日～平成16年8月31日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパー ストア業	金融サー ビス業	運送業及び 清掃業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	37,720	2,721	65	293	15	40,817	-	40,817
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	49	532	255	432	42	1,312	( 1,312 )	-
計	37,769	3,254	321	726	58	42,129	( 1,312 )	40,817
営業費用	37,450	3,302	301	704	52	41,810	( 1,293 )	40,517
営業利益又は営業損失( )	319	48	19	21	5	318	( 18 )	299

・前中間連結会計期間(平成15年3月1日～平成15年8月31日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパー ストア業	金融サー ビス業	運送業及び 清掃業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	37,914	2,761	68	316	15	41,077	-	41,077
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	0	585	258	412	42	1,299	( 1,299 )	-
計	37,915	3,346	326	728	58	42,376	( 1,299 )	41,077
営業費用	37,634	3,408	284	720	55	42,104	( 1,301 )	40,803
営業利益又は営業損失( )	281	61	41	7	2	272	2	274

・前連結会計年度(平成15年3月1日～平成16年2月29日)

(単位：百万円)

	百貨店業	スーパー ストア業	金融サー ビス業	運送業及び 清掃業	その他の 事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
1 外部顧客に対する売上高	78,532	5,422	135	633	34	84,758		84,758
2 セグメント間の内部売上高又は振替高	79	1,183	530	851	78	2,723	( 2,723 )	-
計	78,611	6,606	666	1,485	112	87,482	( 2,723 )	84,758
営業費用	77,855	6,748	593	1,469	90	86,757	( 2,713 )	84,044
営業利益又は営業損失( )	755	142	73	15	22	724	( 10 )	713

(注)

1 事業区分は、日本標準産業区分によって小売業、金融業・サービス業、運送業及び清掃業、その他事業に区分し、更に小売業を百貨店業とスーパーストア業に区分いたしました。

2 各事業の主な内容

- (1) 百貨店業・・・衣料品、食料品、雑貨、身廻品、家庭用品等の販売及び店舗ビルの賃貸
- (2) スーパーストア業・・・食料品、日用雑貨等の販売
- (3) 金融・サービス業・・・クレジット業務受託業、ファイナンス業
- (4) 運送業及び清掃業・・・貨物運送取次業、ビル清掃及びメンテナンス業
- (5) その他の事業・・・保険代理店業及び宣伝広告代理店業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業用の金額はありません。

(ロ) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに在外子会社、在外支店がないため記載しておりません。

(ハ) 海外売上

当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間、前連結会計年度ともに海外売上がないため記載しておりません。

## リース取引関係

半期報告書をE D I N E Tにより開示するため記載を省略しております。

## 1株当たり情報

当中間連結会計期間 自 平成16年3月 1日 至 平成16年8月31日	前中間連結会計期間 自 平成15年3月 1日 至 平成15年8月31日	前連結会計年度 自 平成15年3月 1日 至 平成16年2月29日
1株当たり純資産額 250.69円	1株当たり純資産額 243.24円	1株当たり純資産額 245.79円
1株当たり中間純利益 3.92円	1株当たり中間純利益 0.57円	1株当たり当期純利益 1.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
-	当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 会計基準適用指針第4号)を適用しております。	当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 会計基準適用指針第4号)を適用しております。
-	なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。	当連結会計年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりであります。
-	1株当たり純資産額 243.24円	1株当たり純資産額 245.79円
-	1株当たり中間純利益 0.57円	1株当たり当期純利益 1.05円
-	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益	1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純利益	1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益
113百万円	16百万円	30百万円
普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る中間純利益	普通株式に係る当期純利益
113百万円	16百万円	30百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
-	-	-
普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
29,022千株	29,031千株	29,028千株